

2018年予算修正案一覧

2018.2.23

歳入

単位(千円)

NO	所管部	事業名	2018年	
			増額	減額
1	福祉部	心障児発達支援事業の継続		-4,170
2	都市整備部	大企業のための道玄坂開発なので国の支出金を削減する		-391,878
3	都市整備部	大企業のための渋谷駅周辺開発なので国の支出金を削減する		-120,000
4	都市整備部	大企業のための道玄坂開発なので都の支出金を削減する		-96,850
5	新規 土木部	宮下公園定期借地料の削減		-201,000
6	経営企画部	繰入金	2,778,041	
7	新規 教育振興部	シリコンバレー研修参加者負担の削減		-480
	歳入合計		0	-814,378

2,778,041 0

1,963,663

単位(千円)

歳出

NO	所管部	事業名	2018年	
			増額	減額
1	継続 区議会事務局	議長交際費(200万円を150万円に減額)		-500
2	継続 総務部	同和対策事業はやめるべき		-163
3	継続 総務部	区長交際費(300万円を200万円に減額)		-1,000
4	継続 総務部	豪華な賀詞交歓会の費用を減額		-1,620
5	継続 総務部	出張所の窓口業務の委託をやめ職員配置を 恵比寿・氷川	104,638	
6	新規 教育振興部	シリコンバレー研修は公教育にふさわしくないので中止する		-14,602
7	継続 危機管理対策部	区の備蓄品の品目と数量の拡充(帰宅困難者2万食)	24,840	
8	継続 危機管理対策部	木造住宅密集地域の消火器整備	2,484	
9	継続 危機管理対策部	感震ブレーカー、コンセントを全区に広げるため増額	10,239	
10	継続 危機管理対策部	民間施設への備蓄助成(私立幼稚園1人1万円)	38,380	
11	継続 区民部	出張所の委託費を削減		-84,696
12	継続 区民部	耐震補強のための設計費(本町・初台・千駄ヶ谷)	28,981	
13	継続 区民部	第二保養所は不要不急で認められないので運営費を削減する		-165,369
14	継続 福祉部	生活保護法外援護の拡大・削減された冬期見舞金を復活する	23,200	
15	継続 福祉部	生活保護法外援護の拡大・入浴券を拡大するため増額する	12,733	
16	拡充 区民部	国保加入者で多子世帯及び低所得世帯への生活支援手当	54,901	
17	継続 福祉部	高齢者の医療費助成(半年分)	323,231	
18	継続 福祉部	配食サービス補助を復活	38,512	
19	継続 福祉部	緊急通報システム・通話料、システム点検費用	1,687	
20	継続 福祉部	在宅介護サービス利用料の減額拡大	128,176	
21	継続 福祉部	区型介護サービス・介護職員初任者研修講座助成	10,000	
22	継続 福祉部	総合事業緩和型サービス(A)実施事業者への支援	38,430	
23	継続 福祉部	福祉電話の電話料補助	1,692	
24	継続 福祉部	介護保険料減免の拡大	215,696	
25	継続 福祉部	各地域包括支援センターに増員し、地域包括システムの構築する	44,000	
26	継続 福祉部	心障者(児)地域生活支援、移動支援など	97,175	
27	継続 福祉部	自動ドアの設置助成(やさしいまちづくり、1件50万、4回募集)	2,000	
28	継続 福祉部	心身障害者福祉タクシーの対象拡大と単価切り下げを元に戻す	226,965	
29	継続 福祉部	// 理・美容券交付 自立負担軽減	23,131	
30	継続 福祉部	障害者配食サービス補助復活	47	
31	継続 福祉部	// 電話料補助	360	
32	継続 福祉部	// 福祉手当の対象拡大	309,896	
33	新規 子ども家庭部	新島青少年センターへのクーラー設置	3,109	
34	継続 総務部・子ども家庭部	保育園給食民間委託中止 23人職員配置	85,277	
35	継続 総務部・子ども家庭部	保育園用務の民間委託を中止するため職員配置する(8人分)	29,662	
36	継続 総務部・子ども家庭部	児童福祉センターの指導員を増員する 職員配置	23,782	
	継続 総務部・子ども家庭部	児童福祉センターの指導員を増員する 運営費		

37	継続	区民部	出産一時金の増額(ハッピーマザー)	98,103	
38	継続	子ども家庭部	未認可保育室運営費を20%加算	5,912	
39	継続	子ども家庭部	未認可社会保険料補助の削減を戻す	3,443	
40	継続	子ども家庭部	民間保育士の処遇改善のため給与を月1万円上乗せするため増額	74,760	
41	継続	子ども家庭部	ひがし健康プラザ子育て支援センターを復活させる	20,923	
42	継続	子ども家庭部	こども医療費の高校生まで拡大(10月から)	42,692	
43	拡充	子ども家庭部	第二子の保育料無料化	27,600	
44	継続	子ども家庭部	私立保育園法外援助 公私格差是正のため増額	444,565	
45	継続	子ども家庭部	母子生活支援施設(ブルーム塚)児童の学習支援のために指導員派遣	372	
46	継続	子ども家庭部	保育園給食民間委託中止		-117,600
47	継続	子ども家庭部	保育園用務民間委託中止		-7,000
48	継続	健康推進部	がん検診二次も公費負担に	20,182	
49	継続	健康推進部	給食の放射能測定の拡大	10,435	
50	継続	健康推進部	ダイオキシン調査対象拡大(母乳)	3,600	
51	継続	都市整備部	太陽光発電助成 拡大	60,000	
52	継続	土木清掃部	削減された屋上緑化対策の継続	2,800	
53	継続	土木清掃部	削減された保存樹木事業の継続	3,905	
54	継続	土木清掃部	削減された緑化推進団体(ボランティア)への助成金の継続	954	
55	継続	土木清掃部	容器リサイクル法にもとづくプラを週一回回収	156,602	
56	継続	土木清掃部	家庭用生ゴミ処理助成の復活	2,000	
57	継続	区民部	商店街活動助成(街路灯)	22,163	
58	継続	土木清掃部	宮下公園の整備計画は区民・専門家による検討会で練り上げる	2,130	
59	継続	都市整備部	渋谷駅・道玄坂開発は大企業のための税金投入なので中止する		-774,800
60	継続	都市整備部	渋谷駅街区自由通路整備は大企業のための税金投入なので中止する		-371,771
61	新規	都市整備部	渋谷未来デザインへの出資の中止		-75,123
62	継続	土木清掃部	公園清掃の回数増	20,693	
63	継続	土木清掃部	宮下公園の整備計画は白紙に戻す		-35,772
64	継続	都市整備部	建設物の耐震化促進のために助成拡大	213,850	
65	継続	都市整備部	老朽化した空き家住宅の除去助成(100万円上限、20件)	20,000	
66	継続	福祉部	福祉型家賃補助更新料復活	6,751	
67	継続	福祉部	家賃補助制度の単身者分を拡大	14,400	
68	継続	福祉部	子育て世帯家賃補助拡大	21,600	
69	継続	福祉部	借り上げ高齢者住宅の助成	41,834	
70	継続	都市整備部	住宅リフォーム助成制度・拡大	7,000	
71	継続	都市整備部	分譲マンション計画修繕調査費助成	3,720	
72	継続	都市整備部	分譲マンション修繕費助成	7,000	
73	継続	教育振興部	図書司書の増員	47,031	
74	新規		ギフトの中止		-9,000
75	継続	総務部	小学校で35人学級実現(7人職員配置)	35,647	
76	継続	教育振興部	小学校給食直営(48人職員配置)	188,836	
77	継続	教育振興部	小学校給食民間委託中止		-278,063
78	継続	教育振興部	小学校給食費補助(無料化)	128,741	
79	継続	教育振興部	小学校の就学援助対象を拡大する(生活保護基準の1.5倍)	45,364	
80	継続	教育振興部	// 新入学学用品費を準要保護者に年度内支給し単価を引き上げる	3,777	
81	継続	総務部	中学校で35人学級実現(5人職員配置)	25,462	
82	継続	教育振興部	中学校給食直営(20人職員配置)	72,629	
83	継続	教育振興部	中学校給食民間委託中止		-105,094
84	継続	教育振興部	中学校給食費補助(無料化)	39,135	
85	継続	教育振興部	中学校修学旅行旅費助成	23,815	
86	継続	教育振興部	中学校の就学援助対象を拡大する(生活保護基準の1.5倍)	34,904	
87	継続	教育振興部	// 新入学学用品費を準要保護者に年度内支給し単価を引き上げる	3,965	
88	継続	総務部	社会教育館の充実のため職員配置(各館1名増員)	23,782	
89	継続	教育振興部	放課後クラブ運営の充実	61,975	
90	継続	生涯学習・スポーツ振興部	削減された学校のプール開放事業を復活する	7,560	
			歳出合計	4,005,836	-2,042,173

1,963,663